

AI活用は必須の時代に。

その“明と暗”を質す

AIの急激な進化が変える社会の一面

- ・メガテックをはじめとするAI関連企業は、株価高騰の牽引役であり、市場マネーが集中
- ・ハイテク部材・資源の獲得競争
- ・データセンターによるエネルギー資源の不足
- ・仕事、働き方、職業選択の変化
- ・安全保障上のリスクの上昇
- ・AIの急激な進展に追いついていない「AIの規制」

AIの能力は、人が行うよりも何倍も優れた分野が存在します。ただ、1人が行う全ての仕事を担えるまでは至ってなく、一部のタスクを代替するのが現状です。それでも生産性は上がることから、公民ともに活用は必須の時代となっています。

一方、既存システムの脆弱性を見つける能力が非常に高いAIモデルが出現しました。それがサイバー攻撃に悪用されると、国内外問わず、日常に大きな混乱が生じることが問題視されています。

「AI」の活用は？

板東：職員の利用実態は？

行政：日常的に庁内パソコンを使用している職員の、約30%が利用と試算している。

板東：職員の操作レベルは？

行政：特段の指標設定は行っていない。スキルアップは必要なことから、多くの職員がプロンプト技法を学べる機会の創出に取り組んでいる。

板東：どのような業務に使っているのか？

行政：「文書作成」「文書要約」「画像生成」など。

板東：バイブコーディングを活用しては？

行政：活用手法の一つとして有効となる可能性が高いことから、今年度に、職員研修を予定している。

板東：以前の委員会で、ブロードリスニングの導入を求めた際に、「費用対効果を検討する」とのことだった。その結果は？

行政：本市に関係する単語がヒットする件数がそれ程多くない現状であることから、費用面での課題が想定される。



AIの活用は必須の時代です。ただし、AIへの指示やAIがアウトプットした結果は、人が確認をし、人が最終責任を持つことが大前提です。

行政を持続させるには、AIに指示をする能力と、結果を確認できる能力を次の職員へ引き継ぐことを延々としていく必要があります。

これまで以上の研鑽が必要とされる時代です。

サイバーセキュリティの強化へ！

板東：サイバーセキュリティ対策の考え方は？

行政：本市の情報セキュリティポリシーは、地方自治法の基づく。情報資産が破壊や改ざん、消去されない状態を確保する「完全性」を目的としている。サイバー攻撃に対しても、業務継続が図られる必要がある。

板東：サイバー攻撃による重大インシデントが発生した場合の行動は？

行政：ICT-BCP計画を策定している。システム毎に整理した個別手順に従い、復旧を進めることとなる。情報システムの所管課が、バックアップデータやネットワーク、パソコンの確認などの影響範囲を把握し、大阪府や事業者等と連携し対応を進める。

板東：その復旧の優先順位は？

行政：通常業務の内、災害時にも行うべき業務を非常時優先業務としている。また、その業務に使用するシステムごとに業務再開時期を設定している。

板東：バックアップデータは、物理的にネットとつながっていない独立した形のものが必要では？

行政：クラウド上以外にも、バックアップ環境は構築している。

板東：市内事業者のセキュリティ対策促進のため、補正予算での対応を求めるが？

行政：企業のセキュリティ対策は喫緊の課題と認識している。まずは、今ある国の「デジタル化・AI導入補助金 セキュリティ対策枠」があり、その周知・活用促進に努める。本市独自では、国の補助金申請を外部機関に委託する場合に「中小企業経営・技術支援補助金」制度を用意している。



近年報道されている通り、サイバー攻撃による被害はその標的となった事業者に留まらず、甚大です。

私は、これまで「ネットにつながっている、もしくは、つながる可能性のある環境下において、攻撃、侵入を完全に防ぐことは不可能。」「侵入されることを前提としたセキュリティ対策が必要」と主張してきました。

よって、ネット環境がなくても住民サービスが維持できる備えを具体例を示した上で求めています。

これは、自然災害時でもそうですし、今の生成AIの展開からも必要です。

ネット環境が万全の時に比べ業務効率は落ちるかも知れませんが、「止めてはならない市民サービス」があるのだから、その対策は必要でしょう。

打上川治水緑地の駐車場代 ～値上げを許容する条例～

水遊びエリアがオープンする間際になって、急に浮上した駐車場代を高くすることができる条例。治水緑地の「夏期」限定ですが、今後、他の施設利用料への影響が懸念される事案です。

区分		現行	改正	上限
7月20日 から 8月31日	平日	1時間 100円	20分 300円	なし
	土日祝	1時間 200円		
9月1日 から 9月20日	平日	1時間 100円	1時間 100円	1000円
	土日祝	1時間 200円	20分 300円	なし

【行政による条例変更の理由】

- ①長時間利用が多いと、水遊び場で大勢が遊べなくなるので、駐車場の回転を早くする。
- ②周辺道路の交通の影響を軽減する。

【私が問題視した視点】

- ①駐車場に出入りする車を増やすことは、事故の危険性が高まる。その改善策として以下要望。
 - ⇒交通整理員の配置
 - ⇒駐車場南側のグラウンドを臨時駐車場に活用
 - ⇒チケット不要の精算機へ変更
 - ⇒交差点周辺の道路形態を改善
- ②通常の公園利用者への配慮がない。水遊び以外の目的で訪れる利用者にも適用する。上限のない料金設定は受け入れがたい。
- ③水遊び場を利用できる期間は、以前の委員会答弁の「暑さを考慮し、柔軟に設定」に反する。
- ④バイクの駐車場が整備されない。

私個人は「否決」も視野に審議に入りました。問題視していた危険回避の要望には改善する前向きな答弁を得ることができました。さらに「金額はあくまで上限額であり、その運用は慎重に行う。」と、繰り返し答弁されたことから、「可決」としました。

今後の運用状況によっては、議員提案として条例を出すことも選択肢に入れざるを得ないと考えています。これまで治水緑地を利用していた方々への配慮不足や安全対策などの事前準備不足からも、性急のそしりは免れない事案です。

保健所の土日祝日の開庁を！

「保健所を土日祝日も開庁できないか？」
「相談業務だけや、予約制など工夫しては？」

市民の過去の経験談をきっかけに行った質問。証明書発行などの事務手続きには手厚い対応がある一方で、人生を左右する相談業務には「平日の昼間に来てください。」との対応に、矛盾を感じます。

答弁では「市民の命に関わる緊急性の高い案件は、開庁時間外にも必要に応じて対応している。」「市民の事情に合せた相談体制の強化のあり方を、調査研究していく。」でした。

地域の民生委員や自治会役員は、ボランティアでありながら土日関係なく、かつ夜間の対応もしていただいています。仕事であり、給料をもらっている行政職員以上に対応している事実も付け加え、行政側の改善を求めました。

デジタル技術での新たな決済手段

法で認められた、法定通貨と同じ価値を持つ「ステーブルコイン」が運用されています。決済手数料が要らないことや、利便性・即時性・データ収集などの利点があります。ただし、心理的な不安感は拭い去られていません。

行政に評価を聞くと「銀行に支払う振込手数料が削減されることが最大のメリット。」「地方自治法では改正が行われていない。」とのこと。

「活用できた場合の削減額は？」の問には「最大で年間約3300万円」との答弁です。

京阪ホールディングスとの連携強化！

住宅都市の性格上、市民の「移動の足の確保」は必須条件です。以前に独自に行った「高齢者と若年層の10年推移のデータ分析」では、大阪府内で京阪本線沿線エリアが最も発展性の弱い地域と分かり、不動産・交通部門を有する京阪ホールディングスや沿線自治体との連携強化を提案していました。

今回は、より一層まちづくりを推進する意味から「京阪ホールディングスに株主提案できる株式を取得しては？」と質問しました。答弁は「まちづくりに関連する民間企業との連携強化は、今後重要になってくる。これまでも検討してきた経緯はある。」「株価は変動するため、効果とリスクを見極める必要がある。」

「必要な金額は？」「約1億円弱。」バス路線・便数の維持のためにチャレンジする価値はあります。